

平成29年5月31日

各 位

会社名	株式会社ピーシーデポコーポレーション
代表者の役職氏名	代表取締役社長 野島 隆久 (コード番号 7618 東証一部)
問合せ先	取締役経営企画室長 松尾 裕子
TEL	045-472-9838

(訂正) 「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年2月10日に開示いたしました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 訂正の経緯及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書及び訂正決算短信等の提出に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 羽江 三世士 TEL 045-472-7795
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,029	△0.4	2,414	46.9	2,505	44.6	1,552	39.1
26年3月期第3四半期	38,180	0.7	1,644	245.3	1,732	207.2	1,115	294.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,557百万円 (39.5%) 26年3月期第3四半期 1,116百万円 (299.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	40.86	40.66
26年3月期第3四半期	34.01	33.87

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	30,298	14,657	48.3	385.01
26年3月期	27,012	13,342	49.3	350.69

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,627百万円 26年3月期 13,323百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	350.00	-	5.00	355.00
27年3月期	-	5.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	5.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割後の3.50円に相当します。

(注) 2. 当社は平成27年1月1日付けで普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の配当予想は12円50銭となり、前回予想に比べ2円50銭の増配となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△1.4	3,100	37.4	3,200	35.8	1,960	27.6	51.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 1株当たり当期純利益につきましては、平成27年1月1日の株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	38,928,000株	26年3月期	38,928,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	935,778株	26年3月期	935,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	37,992,255株	26年3月期3Q	32,817,300株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成27年1月1日付けで普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
5. 補足情報	12
販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、個人消費に弱さは見られるものの、底堅い動きが続いている一方で、天候不順や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等、依然不透明な消費環境でありました。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替えは4月以降も一定量ありましたが、その後、買い替え需要が一段落した7月以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においては東京、神奈川の既存店を中心に、サービスに重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を前期に引き続き進めました。また、平成27年3月開店予定「ピーシーデポスマートライフ世田谷砦店（仮称／東京23区内ピーシーデポ最大規模）」は技術サポート中心の先行営業を10月より開始しました。これにより第3四半期末時点でピーシーデポスマートライフ店は13店舗となりました。加えて、9月より新業態店のノウハウを大型店内に組み入れた「スマート・バイ・ソリューション」の導入を開始し、これによりPC DEPOT店内においても、スマートデバイスのサポートやサービス、コンテンツを含めた総合的な販売をより加速いたしました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。また、9月にはiPhone、Macの新製品の発売もあり、iPhone・Mac向けサービス商品を大幅に拡大する等、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。

既存店における売上高は前年同期比100.1%、サービス売上高は前年同期比122.2%、売上総利益は前年同期比109.4%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の特徴であるサービス販売を強化し、そのサービス商品の増加に対応し、スタッフの確保を積極的に進めた結果、人件費は前年同期比110.8%と大幅に増加いたしました。その他の費用の適正化を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期比104.2%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結結果計期間における売上高は380億29百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は24億14百万円（前年同期比46.9%増）、経常利益は25億5百万円（前年同期比44.6%増）、四半期純利益は15億52百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面におきましては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポート強化を継続しました。パソコンはマーケットの減少が続く7月以降は厳しさを増しております。一方、スマートフォン、タブレット等のスマートデバイスの販売はiPhone人気等もあり、堅調に推移しています。

サービス面におきましては、アップル社製Macを取り扱う店舗数が56店舗、iPadを取り扱う店舗は、PC DEPOT・ピーシーデポスマートライフ店の直営・子会社63店となり、アップル社製Mac、iPhone、iPadに当社のサポートサービスを併せてご提供する等、ソリューション販売を継続しました。また「低価格スマートフォン事業」を開始し、お申し込みから開通手続き、端末設定まで店頭でサポートし、一定の知識や技術が必要とされるSIMフリー端末を安心してお使いいただけるサービスを提供しました。さらに当社主力のプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）会員を対象に、環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを併せて提供するサービスを開始する等、潜在的な需要に対するサービス提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス会員の増加に努めました。デジタルコンテンツ配信サービスも安定稼働し、スピーカーと音楽配信サービスを併せて提供するサービスに加え、フジサンケイビジネスアイ等の新聞・情報紙の閲覧購読サービスを実施する等、お客様の利便性向上に継続的に努めました。デジタル雑誌は日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌、健康や趣味に特化した雑誌等範囲を広げ、取り扱い雑誌数は53誌となりました（12月31日時点）。以上の結果、プレミアムサービス、デジタル雑誌、ビデオ・オンデマンド、クラウド、IP電話等のソリューションサービス、低価格スマートフォン事業やMVNOの取り次ぎ、並びにパソコン、スマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営38店舗。東京・神奈川地区において「ピーシーデポスマートライフ店」13店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州・中部・東北・四国地方にて13店舗。近畿・中国地方にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計67店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営50店舗、フランチャイズ6店舗、合計56店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は370億39百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は23億85百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

利益面においては、のれん償却費の減少やコールセンターの営業時間変更に伴う人件費の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は9億89百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は3億1百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は302億98百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億86百万円増加いたしました。総負債は156億40百万円であり前連結会計年度末に比べて19億71百万円増加いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は83億1百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は11億1百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金、並びに増資資金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月11日に公表いたしました「平成27年3月期第2四半期決算短信」に記載の業績予想数値から変更はございません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,944	2,161,263
売掛金	<u>6,731,659</u>	<u>8,603,413</u>
たな卸資産	5,775,344	8,984,397
未収入金	367,462	593,111
繰延税金資産	<u>410,422</u>	<u>404,155</u>
未収消費税等	<u>2,764</u>	<u>14,327</u>
その他	473,385	506,154
貸倒引当金	<u>△72,917</u>	<u>△97,691</u>
流動資産合計	<u>18,368,065</u>	<u>21,169,133</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,101,079	6,439,211
減価償却累計額	<u>△2,069,865</u>	<u>△2,309,091</u>
建物及び構築物（純額）	<u>4,031,214</u>	<u>4,130,119</u>
工具、器具及び備品	1,951,425	2,141,538
減価償却累計額	<u>△1,462,433</u>	<u>△1,559,674</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>488,991</u>	<u>581,864</u>
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	53,628	45,682
その他	-	375
減価償却累計額	-	<u>△46</u>
その他（純額）	-	<u>328</u>
有形固定資産合計	<u>4,836,845</u>	<u>5,021,005</u>
無形固定資産		
のれん	10,299	6,209
その他	626,440	695,722
無形固定資産合計	<u>636,740</u>	<u>701,932</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	162,114	175,075
繰延税金資産	265,797	296,031
差入保証金	1,349,135	1,499,957
敷金	1,248,874	1,279,089
その他	<u>179,982</u>	<u>212,618</u>
貸倒引当金	<u>△35,284</u>	<u>△56,271</u>
投資その他の資産合計	<u>3,170,618</u>	<u>3,406,501</u>
固定資産合計	<u>8,644,204</u>	<u>9,129,439</u>
資産合計	<u>27,012,270</u>	<u>30,298,572</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,506,024	4,409,886
短期借入金	900,000	3,920,000
1年内返済予定の長期借入金	1,727,399	1,499,964
未払金	1,179,507	919,352
未払法人税等	860,571	463,371
賞与引当金	<u>154,030</u>	16,415
商品保証引当金	159,903	264,086
その他	<u>1,266,924</u>	1,374,687
流動負債合計	<u>9,754,360</u>	12,867,762
固定負債		
長期借入金	3,244,261	2,143,454
長期未払金	122,760	112,700
退職給付に係る負債	15,924	17,149
資産除去債務	398,227	403,263
長期預り保証金	133,872	96,538
固定負債合計	<u>3,915,046</u>	2,773,106
負債合計	<u>13,669,407</u>	15,640,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	2,745,734
資本剰余金	3,013,136	3,013,136
利益剰余金	<u>7,683,648</u>	<u>8,982,641</u>
自己株式	<u>△151,298</u>	<u>△151,344</u>
株主資本合計	<u>13,291,220</u>	<u>14,590,166</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,244	37,368
その他の包括利益累計額合計	<u>32,244</u>	<u>37,368</u>
新株予約権	19,397	30,167
純資産合計	<u>13,342,862</u>	<u>14,657,703</u>
負債純資産合計	<u>27,012,270</u>	<u>30,298,572</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	38,180,025	38,029,332
売上原価	24,910,523	23,506,132
売上総利益	13,269,501	14,523,200
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	944,042	778,370
販売手数料	424,983	446,586
役員報酬	105,406	118,246
給料及び手当	3,941,605	4,364,775
賞与	288,328	431,796
賞与引当金繰入額	100,262	16,415
退職給付費用	46,620	51,083
消耗品費	415,870	453,512
減価償却費	472,820	529,937
のれん償却額	108,779	4,089
不動産賃借料	1,666,858	1,683,041
その他	3,109,730	3,230,837
販売費及び一般管理費合計	11,625,310	12,108,692
営業利益	1,644,190	2,414,507
営業外収益		
受取利息	1,318	1,204
受取配当金	3,775	2,702
販売奨励金	31,786	25,240
受取賃貸料	102,121	105,826
受取手数料	28,730	24,490
持分法による投資利益	4,609	5,007
その他	61,990	59,067
営業外収益合計	234,331	223,541
営業外費用		
支払利息	59,716	43,005
賃貸費用	85,764	87,341
その他	845	2,299
営業外費用合計	146,325	132,647
経常利益	1,732,196	2,505,401

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	63,600	-
事業譲渡益	17,000	-
特別利益合計	80,600	14
特別損失		
固定資産売却損	504	151
固定資産除却損	12,713	19,125
特別損失合計	13,218	19,276
税金等調整前四半期純利益	<u>1,799,578</u>	<u>2,486,139</u>
法人税、住民税及び事業税	785,044	960,662
法人税等調整額	<u>△101,432</u>	<u>△26,797</u>
法人税等合計	<u>683,611</u>	<u>933,864</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>1,115,966</u>	<u>1,552,274</u>
少数株主利益	-	-
四半期純利益	<u>1,115,966</u>	<u>1,552,274</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>1,115,966</u>	<u>1,552,274</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	5,123
その他の包括利益合計	<u>595</u>	<u>5,123</u>
四半期包括利益	<u>1,116,562</u>	<u>1,557,398</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,116,562</u>	<u>1,557,398</u>
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>37,103,961</u>	1,076,064	<u>38,180,025</u>	—	<u>38,180,025</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	743	524,576	525,320	△525,320	—
計	<u>37,104,705</u>	1,600,640	<u>38,705,345</u>	△525,320	<u>38,180,025</u>
セグメント利益	<u>1,668,142</u>	234,764	<u>1,902,907</u>	△170,710	<u>1,732,196</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>37,039,716</u>	989,616	<u>38,029,332</u>	—	<u>38,029,332</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	997	549,255	550,252	△550,252	—
計	<u>37,040,714</u>	1,538,871	<u>38,579,585</u>	△550,252	<u>38,029,332</u>
セグメント利益	<u>2,385,567</u>	301,473	<u>2,687,041</u>	△181,639	<u>2,505,401</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

(1) 株式分割及び定款の一部変更の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。また、今期の業績を踏まえ、1株当たりの配当額を据え置くことにより、実質的な増配による株主還元を行うためであります。

(2) 分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき、1.5株の割合をもって分割いたしました。

(注) 1株に満たない端数の処理方法

分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

(3) 分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	25,952,000株
②今回の分割により増加する株式数	12,976,000株
③株式分割後の発行済株式総数	38,928,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	133,500,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成27年1月1日

5. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	9,130,215	23.9	7,092,093	18.6	77.7
周辺機器	6,815,314	17.9	5,891,447	15.5	86.4
アクセサリ・サブライ	3,148,935	8.3	2,552,250	6.7	81.1
ソフト	1,115,274	2.9	785,139	2.1	70.4
中古品・その他	4,980,174	13.0	6,195,198	16.3	124.4
商品売上高計	25,189,914	66.0	22,516,128	59.2	89.4
ロイヤリティー他収入	125,323	0.3	108,521	0.3	86.6
技術サービス・手数料売上高	11,798,621	30.9	<u>14,415,065</u>	37.9	<u>122.2</u>
計	37,113,859	97.2	<u>37,039,716</u>	97.4	<u>99.8</u>
[インターネット関連事業]	1,076,064	2.8	989,616	2.6	92.0
合計	38,189,923	100.0	<u>38,029,332</u>	100.0	99.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は1,716,141千円であります。

(訂正前)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部長 (氏名) 羽江 三世士 TEL 045-472-7795
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,048	△0.4	2,437	45.9	2,528	43.8	1,570	40.2
26年3月期第3四半期	38,189	0.7	1,670	244.2	1,758	206.9	1,119	297.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,575百万円(40.6%) 26年3月期第3四半期 1,120百万円(303.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.33	41.14
26年3月期第3四半期	34.12	33.98

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	30,438	14,797	48.5	388.69
26年3月期	27,138	13,464	49.5	353.89

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,767百万円 26年3月期 13,445百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	350.00	-	5.00	355.00
27年3月期	-	5.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	5.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割後の3.50円に相当します。

(注) 2. 当社は平成27年1月1日付けで普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の配当予想は12円50銭となり、前回予想に比べ2円50銭の増配となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△1.5	3,100	34.2	3,200	32.7	1,960	26.1	51.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 1株当たり当期純利益につきましては、平成27年1月1日の株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	38,928,000株	26年3月期	38,928,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	935,778株	26年3月期	935,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	37,992,255株	26年3月期3Q	32,817,300株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株及び平成27年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は平成27年1月1日付けで普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
5. 補足情報	12
販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、個人消費に弱さは見られるものの、底堅い動きが続いている一方で、天候不順や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等、依然不透明な消費環境でありました。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替えは4月以降も一定量ありましたが、その後、買い替え需要が一段落した7月以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いています。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においては東京、神奈川の既存店を中心に、サービスに重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を前期に引き続き進めました。また、平成27年3月開店予定「ピーシーデポスマートライフ世田谷砦店（仮称／東京23区内ピーシーデポ最大規模）」は技術サポート中心の先行営業を10月より開始しました。これにより第3四半期末時点でピーシーデポスマートライフ店は13店舗となりました。加えて、9月より新業態店のノウハウを大型店内に組み入れた「スマート・バイ・ソリューション」の導入を開始し、これによりPC DEPOT店内においても、スマートデバイスのサポートやサービス、コンテンツを含めた総合的な販売をより加速いたしました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。また、9月にはiPhone、Macの新製品の発売もあり、iPhone・Mac向けサービス商品を大幅に拡大する等、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。

既存店における売上高は前年同期比100.1%、サービス売上高は前年同期比122.3%、売上総利益は前年同期比110.0%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の特徴であるサービス販売を強化し、そのサービス商品の増加に対応し、スタッフの確保を積極的に進めた結果、人件費は前年同期比110.8%と大幅に増加いたしました。その他の費用の適正化を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期比104.9%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結結果計期間における売上高は380億48百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は24億37百万円（前年同期比45.9%増）、経常利益は25億28百万円（前年同期比43.8%増）、四半期純利益は15億70百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面におきましては、スマートデバイスの取り扱い、またそのサポート強化を継続しました。パソコンはマーケットの減少が続く7月以降は厳しさを増しております。一方、スマートフォン、タブレット等のスマートデバイスの販売はiPhone人気等もあり、堅調に推移しています。

サービス面におきましては、アップル社製Macを取り扱う店舗数が56店舗、iPadを取り扱う店舗は、PC DEPOT・ピーシーデポスマートライフ店の直営・子会社63店となり、アップル社製Mac、iPhone、iPadに当社のサポートサービスを併せてご提供する等、ソリューション販売を継続しました。また「低価格スマートフォン事業」を開始し、お申し込みから開通手続き、端末設定まで店頭でサポートし、一定の知識や技術が必要とされるSIMフリー端末を安心してお使いいただけるサービスを提供しました。さらに当社主力のプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）会員を対象に、環境に応じたデバイスや周辺機器を機器とサポートサービスを併せて提供するサービスを開始する等、潜在的な需要に対するサービス提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス会員の増加に努めました。デジタルコンテンツ配信サービスも安定稼働し、スピーカーと音楽配信サービスを併せて提供するサービスに加え、フジサンケイビジネスアイ等の新聞・情報紙の閲覧購読サービスを実施する等、お客様の利便性向上に継続的に努めました。デジタル雑誌は日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌、健康や趣味に特化した雑誌等範囲を広げ、取り扱い雑誌数は53誌となりました（12月31日時点）。以上の結果、プレミアムサービス、デジタル雑誌、ビデオ・オンデマンド、クラウド、IP電話等のソリューションサービス、低価格スマートフォン事業やMVNOの取り次ぎ、並びにパソコン、スマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県・茨城県において「PC DEPOT」直営38店舗。東京・神奈川県において「ピーシーデポスマートライフ店」13店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州・中部・東北・四国地方にて13店舗。近畿・中国地方にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計67店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営50店舗、フランチャイズ6店舗、合計56店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は370億58百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は24億8百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

利益面においては、のれん償却費の減少やコールセンターの営業時間変更に伴う人件費の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は9億89百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は3億1百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は304億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ32億99百万円増加いたしました。総負債は156億40百万円であり前連結会計年度末に比べて19億66百万円増加いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は84億41百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は11億1百万円であります。これらの資金は自己資金、借入金、並びに増資資金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月11日に公表いたしました「平成27年3月期第2四半期決算短信」に記載の業績予想数値から変更はございません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,944	2,161,263
売掛金	<u>6,939,300</u>	<u>8,870,298</u>
たな卸資産	5,775,344	8,984,397
未収入金	367,462	593,111
繰延税金資産	<u>359,612</u>	<u>348,083</u>
未収消費税等	＝	<u>9,745</u>
その他	<u>473,385</u>	506,154
貸倒引当金	<u>△100,654</u>	<u>△164,084</u>
流動資産合計	<u>18,494,396</u>	<u>21,308,970</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,101,079	6,439,211
減価償却累計額	<u>△2,069,865</u>	<u>△2,309,091</u>
建物及び構築物（純額）	<u>4,031,214</u>	<u>4,130,119</u>
工具、器具及び備品	1,951,425	2,141,538
減価償却累計額	<u>△1,462,433</u>	<u>△1,559,674</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>488,991</u>	<u>581,864</u>
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	53,628	45,682
その他	－	375
減価償却累計額	－	<u>△46</u>
その他（純額）	－	<u>328</u>
有形固定資産合計	<u>4,836,845</u>	<u>5,021,005</u>
無形固定資産		
のれん	10,299	6,209
その他	626,440	695,722
無形固定資産合計	<u>636,740</u>	<u>701,932</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	162,114	175,075
繰延税金資産	265,797	296,031
差入保証金	1,349,135	1,499,957
敷金	1,248,874	1,279,089
その他	<u>147,642</u>	<u>159,097</u>
貸倒引当金	<u>△2,945</u>	<u>△2,750</u>
投資その他の資産合計	<u>3,170,618</u>	<u>3,406,501</u>
固定資産合計	<u>8,644,204</u>	<u>9,129,439</u>
資産合計	<u>27,138,601</u>	<u>30,438,410</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,506,024	4,409,886
短期借入金	900,000	3,920,000
1年内返済予定の長期借入金	1,727,399	1,499,964
未払金	1,179,507	919,352
未払法人税等	860,571	463,371
賞与引当金	158,980	16,415
商品保証引当金	159,903	264,086
その他	1,266,510	1,374,687
流動負債合計	9,758,897	12,867,762
固定負債		
長期借入金	3,244,261	2,143,454
長期未払金	122,760	112,700
退職給付に係る負債	15,924	17,149
資産除去債務	398,227	403,263
長期預り保証金	133,872	96,538
固定負債合計	3,915,046	2,773,106
負債合計	13,673,944	15,640,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	2,745,734
資本剰余金	3,013,136	3,013,136
利益剰余金	7,805,442	9,122,478
自己株式	△151,298	△151,344
株主資本合計	13,413,014	14,730,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,244	37,368
その他の包括利益累計額合計	32,244	37,368
新株予約権	19,397	30,167
純資産合計	13,464,656	14,797,540
負債純資産合計	27,138,601	30,438,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	38,189,923	38,048,481
売上原価	24,860,598	23,383,766
売上総利益	13,329,324	14,664,714
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	944,042	778,370
販売手数料	424,983	446,586
役員報酬	105,406	118,246
給料及び手当	3,941,605	4,364,775
賞与	288,328	426,846
賞与引当金繰入額	103,562	16,415
退職給付費用	46,620	51,083
消耗品費	415,870	453,512
減価償却費	472,820	529,937
のれん償却額	108,779	4,089
不動産賃借料	1,666,858	1,683,041
その他	3,139,867	3,353,995
販売費及び一般管理費合計	11,658,747	12,226,901
営業利益	1,670,576	2,437,813
営業外収益		
受取利息	1,318	1,204
受取配当金	3,775	2,702
販売奨励金	31,786	25,240
受取賃貸料	102,121	105,826
受取手数料	28,730	24,490
持分法による投資利益	4,609	5,007
その他	61,990	59,067
営業外収益合計	234,331	223,541
営業外費用		
支払利息	59,716	43,005
賃貸費用	85,764	87,341
その他	845	2,299
営業外費用合計	146,325	132,647
経常利益	1,758,582	2,528,707

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	63,600	-
事業譲渡益	17,000	-
特別利益合計	80,600	14
特別損失		
固定資産売却損	504	151
固定資産除却損	12,713	19,125
特別損失合計	13,218	19,276
税金等調整前四半期純利益	<u>1,825,964</u>	<u>2,509,446</u>
法人税、住民税及び事業税	785,044	960,662
法人税等調整額	<u>△78,957</u>	<u>△21,534</u>
法人税等合計	<u>706,086</u>	<u>939,128</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>1,119,877</u>	<u>1,570,317</u>
少数株主利益	-	-
四半期純利益	<u>1,119,877</u>	<u>1,570,317</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,119,877	1,570,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	5,123
その他の包括利益合計	595	5,123
四半期包括利益	1,120,473	1,575,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120,473	1,575,441
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>37,113,859</u>	1,076,064	<u>38,189,923</u>	—	<u>38,189,923</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	743	524,576	525,320	△525,320	—
計	<u>37,114,602</u>	1,600,640	<u>38,715,243</u>	△525,320	<u>38,189,923</u>
セグメント利益	<u>1,694,528</u>	234,764	<u>1,929,292</u>	△170,710	<u>1,758,582</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	<u>37,058,864</u>	989,616	<u>38,048,481</u>	—	<u>38,048,481</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	997	549,255	550,252	△550,252	—
計	<u>37,059,862</u>	1,538,871	<u>38,598,734</u>	△550,252	<u>38,048,481</u>
セグメント利益	<u>2,408,873</u>	301,473	<u>2,710,347</u>	△181,639	<u>2,528,707</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

(1) 株式分割及び定款の一部変更の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。また、今期の業績を踏まえ、1株当たりの配当額を据え置くことにより、実質的な増配による株主還元を行うためであります。

(2) 分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき、1.5株の割合をもって分割いたしました。

(注) 1株に満たない端数の処理方法

分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

(3) 分割により増加した株式数

①株式分割前の発行済株式総数	25,952,000株
②今回の分割により増加する株式数	12,976,000株
③株式分割後の発行済株式総数	38,928,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	133,500,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成27年1月1日

5. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	9,130,215	23.9	7,092,093	18.6	77.7
周辺機器	6,815,314	17.9	5,891,447	15.5	86.4
アクセサリ・サブライ	3,148,935	8.3	2,552,250	6.7	81.1
ソフト	1,115,274	2.9	785,139	2.1	70.4
中古品・その他	4,980,174	13.0	6,195,198	16.3	124.4
商品売上高計	25,189,914	66.0	22,516,128	59.2	89.4
ロイヤリティー他収入	125,323	0.3	108,521	0.3	86.6
技術サービス・手数料売上高	11,798,621	30.9	<u>14,434,214</u>	37.9	<u>122.3</u>
計	37,113,859	97.2	<u>37,058,864</u>	97.4	<u>99.9</u>
[インターネット関連事業]	1,076,064	2.8	989,616	2.6	92.0
合計	38,189,923	100.0	<u>38,048,481</u>	100.0	99.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は1,716,141千円であります。